

沖縄知事選 玉城デニー氏の勝利！沖縄県民は再び「辺野古NO！」 県民の反基地・平和の意思を共有できるヤマトンチュの闘いを作り上げよう！

沖縄県知事選と県議補選では、オール沖縄・辺野古基地反対派が勝利した。知事選挙では相手候補の旧統一教会問題もあり、また玉城デニーさんの辺野古基地反対の揺るがない姿勢が評価された。県議補選ではオール沖縄の上原カイザさんが勝利したことで、議長を除いても与党が議会で多数を維持し、玉城県政=辺野古新基地建設阻止にとって極めて重要な県議会構成を守ることができた。

県民の思いは1ミリもぶれていない。国際社会に堂々と訴えたい

玉城デニーさんは「あらゆる手立てをとり、平和で豊かな基地のない沖縄を実現する」をスローガンに、経済や子どもの貧困対策を辺野古問題と同列に位置付けて「誰ひとり取り残されない沖縄」を主張し、岸田政権の辺野古移設の強硬姿勢や旧統一教会との癒着を批判した。当選後の会場で玉城新知事は「県民の思いは1ミリもぶれていない。辺野古基地建設がいかに不条理で不平等なのか、国連や国際社会に堂々と訴えたい」と述べた。

この県民の意思に対して、松野官房長官は「日米同盟の抑止力の維持を考えれば、辺野古移設が唯一の解決策だ」と述べた。



岸田内閣不支持が47%で逆転

同時に調査された朝日新聞の世論調査では、岸田内閣の支持率は41%に減少し、不支持が47%となり逆転した。まさに旧統一教会と癒着し憲法と民主主義をないがしろにする安倍-岸田政権は退陣すべきだとの国民の意思である。闘いで更に追込もう！

西尾慧吾さんからのメッセージ

沖縄知事選、また統一地方選挙で運動された沖縄の皆さん、本当にお疲れ様でした。

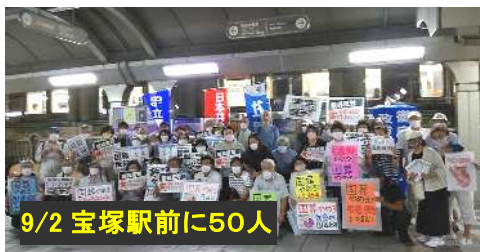
知事選・県議補選共に、基地反対の民意がはっきり示されました。この結果を国がどう受け止めるのか、日本全体で注視したいと思います。これからがヤマトンチュの踏ん張りどころです。これ以上沖縄を無視する国政を続けるのなら、日本中の市民が黙っていないぞ、と見せつけなければならないと思います。

私は日本をまともな社会に変えるのを諦めたくはありません。沖縄の選挙が終わった後も、どうか沖縄に押しつけられた問題に目を向け続けて頂ければ、と思います。沖縄の方が私たちに何を求めているのか、また私たちは沖縄の運動から何を学べるのか、選挙後こそ色々な対話や交流が深まれば良いな、と思います。私も出来る範囲で頑張ります！

(西尾さんのFaceBookのメッセージを要約)

「国葬反対」の街頭行動に参加しよう！ 弔意を国民に押し付ける憲法違反の「安倍国葬」は中止せよ！ 旧統一教会と自民党の癒着の徹底解明を

9月8日に国会で「国葬」についての閉会中審査が開かれた。国民の多数の国葬反対に対して、岸田首相は「国民に丁寧に説明する」と言うだけで、従来からの説明を繰り返すだけであった。野党からの「国会を軽視したお手盛り」「国民の多数が反対」などの意見に答えることができなかった。また自民党の「旧統一教会関係調査」は本人自己申告だけのおざなりなものであった。最も関係の深



9/2 宝塚駅前に50人



9/10 川西駅前に30人

い安倍元首相や細田衆議院議長については調査もしていない。こんなデタラメ報告で幕引きは許せない。

全国各地で拡がる「国葬反対」の行動に参加を！

国会前など東京での大規模な集会や行動以外に、各地域で「国葬反対」の行動が行われている。北摂でも高槻、茨木、吹田、豊中、池田、川西、伊丹、宝塚、西宮で毎日のようにスタンディング行動が行われている。ぜひとも地域での運動に参加して「国葬反対」を表明しよう。

憲法違反の「国葬反対」！ 統一教会問題徹底究明を

- 9月19日(月) PLP 会館 5階
大阪総がかり行動の呼びかけ 14:00 から
- 9月26日(月) 中之島公園
女神像前で集会・デモ行進
大阪総がかり行動の呼びかけ 18:30 から
- 9月27日(月) 中之島公園
水上ステージで集会・デモ行進
「やめろ安倍国葬」実行委員会 13:30 から



岸田首相の「原発新增設」路線への全面転換 再生可能エネルギー拡大に敵対する破綻への道

岸田首相は8月24日の GX 検討会議で、原発の新增設・建替え・運転期間の延長を検討する「原発回帰」を打ち出した。岸田首相は従来は「原発依存の低減」の方針を主張し、原発の新增設・建替えには慎重な姿勢を示していたが、今回は「政治決断」との一言での全面転換である。年内をめどに論議を行い新方針の結論を得たいとしている。

GX 検討会議では、西村経産相(GX 担当)が、2030年までを見据え官民で再稼働の加速を図るとして、次の方針を提案した。

今冬まで:既に再稼働済の10基を工期短縮と調整で最大9基の稼働確保する。

来夏・冬～:設置許可済の7基の着実な再稼働を図る。

20年代半ば～:設置許可審査に向けた相互コミュニケーションを改善し設置許可へ。

選択肢確保:次世代革新炉開発・建設、運転期間延長

世論を無視した政策転換は許されない

2011年の福島原発事故によって、日本での原発政策は「原発の安全性を最優先」「原発依存を可能な限り低減する」そして「再生可能エネルギーの拡大」を基本として構成され、世論も原発推進に対しては否定的である。

原発の新增設やリプレイスはエネルギー基本計画にも組み込むことはされてこなかった。今回の岸田政権の路線転換は、国会や公然の場での議論を尽くさないものであり、民主主義に全く反する暴挙である。

福島原発事故はまだ被害者の救済も出来ていない

福島原発事故はまだ収束できず、事故炉の冷却が続けられている。事故により故郷を失い、生業を失った人々の健康の回復と生活の再建こそが政府の課題である。政府は「復興」を口実に、汚染された地域への「帰還」を強要し、避難者への支援が打ち切られている。現実には汚染地区への帰還者は極めて少数である。福島原発事故は残念ながら「復興」もしていないし、「解決」もしていない。

原発の再稼働の強要は 住民の安全を無視した暴論だ！

老朽原発を含む原発の再稼働の強行

現在再稼働中の原発も、1次系冷却水の細管での故障など本来は徹底した調査と安全対策が必要である。しかし電力会社と規制委委員会は稼働を優先している。

政府のいう「設置許可済の7基の着実な再稼働」は、原発そのものの安全問題、電力会社の管理能力不足、事故の場合の広域避難計画の不備によって稼働していないのである。政府が強行して再稼働などすべきでない。

規制委の「審査効率化」で安全性無視の再稼働

自民党の原発方針で強調されたのが「審査の効率化」である。実際には審査の遅れは、電力会社の資料が虚偽であったり不十分であることが主な原因である。今回規制委は電力会社の要請によって、ヒアリング回数を減少するなどの審査「効率化」を決定した。

安全性を無視した原発の「寿命」延長

原子炉の劣化は稼働による摩耗だけでなく、放射線による金属などの設備の劣化である。重要な部品の多くは稼働以来交換することができない。この原発の「寿命」を停止期間を除外するなど延長することはできない。

原発関連企業の予算目当ての 「次世代革新炉」は役立たない

前回自民党案ではビル・ゲイツなどが関与する「小型モジュール炉」を安全で事故に強いと持ち上げたが、今回の方針では「次世代革新炉」が強調されている。これは名前は次世代だが、旧世代の原発にあれこれの改良を加えただけの物であり、原発としての構造は変わらない。

他の「高温ガス炉」や「高速炉」「核融合炉」はまだ研究段階で、「原子力ムラ」の生き残りのための予算獲得策としての看板である。

電力関連予算は再生可能エネルギーの開発と省電力にこそ振り向けるべきだ。

次世代原発の種類と特徴	技術成熟度	コスト	関連する主な日本企業
革新軽水炉 既存技術をベースに重大事故リスクを抑制	◎	◎	日立製作所、三菱重工業、東芝が研究
小型モジュール炉 出力30万kW以下。工期が短く事業費も少ない	海外○ 国内○	◎ ?	日立がカナダでGEと受注。日揮やIHIが米プロジェクトに参加
高温ガス炉 エネルギー効率が高い。メルトダウンが起きない	○	◎⇒◎	日立、三菱重工、東芝、IHIが研究
高速炉 高速の中性子により高効率で核燃料を燃やす	○	◎	「常陽」もんじゅに日立、三菱重工、東芝が参加
核融合炉 水素原子が核融合する際のエネルギーを利用	×	?	京大発スタートアップも

上記表の◎○×は日経産業新聞記事

フランスでも破綻しつつある MOX 燃料 高浜原発は MOX を止めて廃炉に

関西電力高浜原発 3・4 号機用の MOX 燃料がフランスのシェルブール港を出港する予定であったが、大型の積載クレーンの故障で中断し、搬送は未定となった。

後掲のようにフランスの再処理工場では均質な MOX 燃料が作れなくなっている。このような MOX 燃料を使用することは極めて危険である。MOX 燃料を使用するプルサーマルは即刻中止すべきである。それだけでなく高浜原発では原因不明の蒸気発生管の事故が多発している。稼働は中止し即刻廃炉にすべきだ

プルサーマル燃料の不良品が多発

世界で唯一、MOX 燃料を製造しているフランスのラアグ再処理工場で、2015年以降の製造分からプルトリウムウムの大きな塊ができてしまう問題が指摘されている。使用すると核反応が異様に高まる可能性があり、正常な MOX 燃料は3分の1程度となっているという。

そのためフランス電力はプルサーマルを実施していた原子炉の数基を「脱 MOX 化しようとしている。フランスの「核燃料サイクル」は「負のサイクル」に直面している。



ラアグ再処理工場

安倍元首相の死亡で一挙に進む東京五輪汚職への捜査 東京五輪汚職の根本は竹田恒和元 JOC 会長の五輪招致贈賄だ！

東京地検特捜部は、安倍元首相の死亡を待っていたかのように、東京オリンピック・パラリンピックをめぐる汚職事件の摘発を開始した。特捜部は8月17日に AOKI ルートの5100万円の受託収賄容疑で高橋治之大会組織委員会元理事＝電通元専務＝コモンズ代表を逮捕し、9月6日に起訴した。そして同日には KADOKAWA ルートの7600万円の受託収賄容疑で再逮捕。コモンズ2の深見代表も「身分なき共犯」として収賄罪で一緒に逮捕された。

特捜部は同時に森喜朗大会組織委員会元会長＝元首相から、参考人として、複数回任意で事情聴取した。森氏は AOKI ルートでも KADOKAWA ルートでも数回ずつ会食を重ねており、まさに共犯者に近い参考人である。

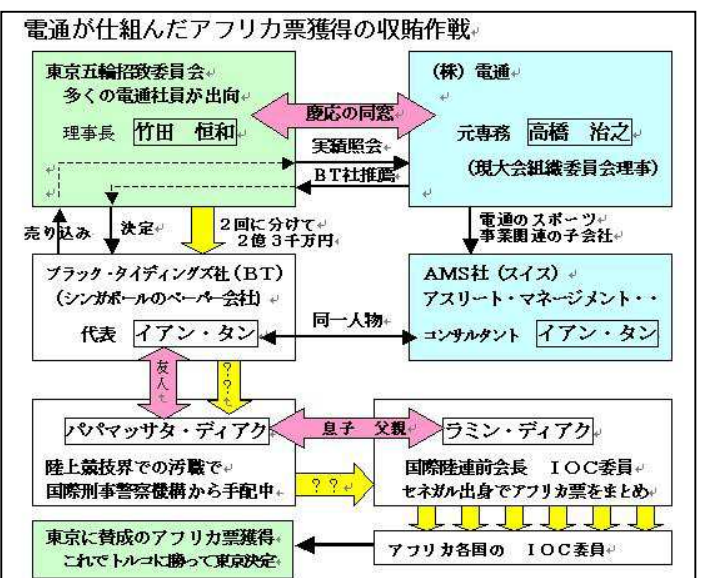
電通スポーツ関連で圧倒的力を持った高橋治之氏

今回の受託収賄容疑者の高橋治之氏は、電通で40年来、スポーツ関連事業にたずさわり、世界のスポーツ界に人脈を持ち、東京五輪招致の影の主役と言われていた。今回は五輪招致に絡む問題としてではなく、高橋治之氏の個人的贈賄疑惑として立件されている。電通の関与についてはほとんど報じられていない。広告収入に大きく依存するテレビ局はもちろん、新聞、雑誌などのメディアにとって電通は批判できない存在となっている。

2019年には逮捕寸前まで行った竹田恒和氏

2018年12月10日にフランス当局はJOCの竹田恒和会長が汚職に関わった疑いがあるとしてパリで竹田会長への事情聴取を行った。五輪招致に絡み180万ユーロ(約2億3千万円)の贈賄に関わった疑いがもたれている。招致は2013年9月に決定したが、竹田会長が理事長を務めていた招致委員会が、同年7月と10月にシンガポールのコンサルタント会社「ブラック・タイディングズ」に合計約2億3千万円を支払った。その一部の資金が仏国内で汚職や資金洗浄に遣われた可能性があるとして2016年から捜査を開始していた。竹田会長が支払いを承認した疑いがあると見ていた。資金の一部はパパマッサ氏に支払われ買収工作に使われたとみている。パパマッサ氏はリオデジャネイロ5輪招致でも、ブラジル側から2億円強を受け取り集票工作を行ったとして国際刑事警察機構を通じて国際手配されている。日本JOCの調査では否定しているが、送金先のBT社の経営者、資金が渡ったといわれるラ

ミン・ディアク前国際陸連会長やその息子とは接触できず調査できていない。BT社にはアジアや中東の情勢分析を依頼しながら、「使途は未確認」とされており、全く不十分な調査であった。BT社との契約については当時の馳浩文科相は「電通に勧められて招致委員会が契約を判断した」と説明しており、竹田氏も「電通に実績を確認した」とコメントしている。このBT社との契約が、アフリカ諸国のICO委員票のとりまとめのために、パパマッサ氏とラミン・ディアク氏への「贈賄」であり、「成功報酬」であったことは明らかである。竹田氏は2019年にIOC理事を辞任。



資料 いわゆる『旧皇族』とは何か

明治時代に天皇支配を強化するために、400年以上前の血統である「北朝第3代崇光天皇(1384-1398)の男系の子孫」という伏見宮邦家(1802-1872)の17人の王子たちが傍系宮家とされた。そして明治天皇の4人の女子を、竹田宮、北白川宮、朝香宮、東久邇宮と結婚させた。

そして「皇族海陸軍従事の令」によって皇族男子は軍人となった。彼らは軍隊内で特別優遇され、将校の養成機関(陸軍士官学校、海軍兵学校)では常に首席とされ、生存している限りは大将・元帥となり、軍人の最高位を極めた。

閑院宮載仁が1940年10月までの9年間、陸軍参謀総長、伏見宮博恭王が、真珠湾攻撃の寸前まで、海軍軍令部総長を勤め、軍の専横と軍事費の拡大をリードしてきた。これだけでも、天皇と皇族たちの戦争責任は明らかである。

太平洋戦争における軍人の戦死者は約240万人とされているが、皇族には1人の戦死者もいなかったし、戦傷者もゼロであった。ただ1人が事故死しただけである。

1947年に、皇室会議の議により天皇と秩父・高松・三笠の直宮家を除く傍系11宮家が皇籍を離脱した。これらが「旧皇族」とされ、神社本庁の統理を勤めたり、東郷神社の名誉会長、日本会議の顧問など、右翼団体や各種団体の箔付け材料として持ち上げられている人間も多い。

資料 侵略の尖兵だった竹田宮一族

伏見宮邦家の第9王子である北白川宮能久は1893年の台湾「征討」に出征し現地で病死した。北白川宮能久は「台湾平定の英雄」として、台湾全土に神社が、台湾神宮を始め約60社建立された。戦後全て破却された。

能久の子の恒久が北白川宮から分離して1906年に「竹田宮家」を設立した。この竹田宮恒久と明治天皇の娘の間で生まれたのが恒徳である。恒徳は大本営参謀としてフィリピン攻略戦、ガダルカナル作戦に参画し、その後満洲の参謀本部に勤め、731部隊担当の参謀であった。戦後皇族が廃止され、公職追放された。JOC会長となり、1964年東京五輪を招致した。IOC理事にも就任した。

『旧皇族』を利用してJOC会長になった竹田恒和

竹田恒徳氏の第3子が竹田恒和氏である。竹田恒和氏は、慶応義塾在学中から馬術を始め、馬術の障害飛越競技でミュンヘン、モントリオール五輪に出場した。2つの五輪の間で死亡交通事故を引き起こしたにもかかわらず、逮捕も刑事責任も問われず、五輪に選手として出場した。

以後、五輪選手団コーチ、監督、本部役員を務め、2001年にJOC委員会会長に就任し、2012年にIOC委員となり、IOCではプリンス・タケダと称されている。恒和氏がJOC会長になり、IOC委員となった裏には同窓であった電通社員高橋治之氏の存在があったと言われている。

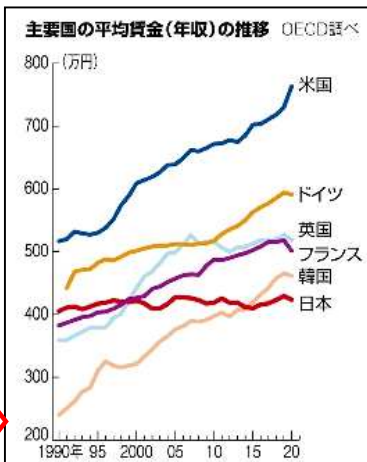
GXの総裁直属機関に萩生田氏 (朝日 9/3)

岸田政権の「原発再推進」をめざすGXの推進に向けた総裁直属機関を設置した。その本部長には、元統一教会との関連の深い萩生田政調会長が就く。氏は原発処理水問題等で経産相継続を希望していた原発推進派。

神戸で「表現の不自由展」開催 (朝日 9/11)

神戸で「歴史と女性の人権」をテーマに「表現の不自由展が」開かれた。会場には14組の作家の23作品が並んだ。日本軍「慰安婦」を象徴する「平和の少女像」も展示された。会場にはベトナム戦争に反対するために制作された「反戦旗」なども掲示された。神戸展は右翼による妨害を避けるため事前予約制で10-11日の2日間開催された。

日本の労働者の賃金は30年間停滞!



報告 フジ住宅ヘイト裁判勝訴報告会

フジ住宅(株)が職場で大量の人種民族差別資料を繰返し配布し、また社員を業



務中に教科書展示会場に動員して、極右派の育鵬社教科書への賛成意見を提出させるなどを行った。

これに対して同社に勤める在日韓国人の女性が、精神的苦痛を受けたとして損害賠償請求を2015年に提訴。

2020年7月に大阪地裁が、2021年11月に大阪高裁が原告勝訴の判決を下し、あわせて文書配布の差し止め請求も認められた。会社側は、最高裁に上告したが、2022年9月8日に最高裁第一小法廷は、「上告理由に当たらない」として会社側の上告を棄却する決定を行い、132万円の賠償と文書の差し止めを命じた2審判決が確定した。裁判での勝訴が確定した。

9月11日に「ヘイトハラスメント裁判を支える会」の報告集会が多数の会場参加とZOOM参加で開かれた。

まず原告から「7年間、ここまでやってこれたのは皆さんのおかげです。とりあえず最高裁の決定でほっとしていますが、ここからこの判決に意味を持たせて、日本の将来が優しい社会になってほしいので活動を続けたい」と。

村田浩治弁護士長から、「差別的思想が放置されない職場で就労する人格的利益を守る使用者の義務」と「民族に対する侮蔑的表現などヘイトスピーチ」等の文書の配布の差し止めを、最高裁が認めたことの意義が強調された。今後の活動を含めて論議が行われた。

最後に東京で「モルガン・スタンレー」レイハラ解雇と闘う原告からの報告を受け、会場全体で激励した。

案内 中国文化財返還運動大阪集会 (9/24)



日時: 9月24日(土)午後1時開場 (開会: 1時30分)

場所: 難波市民学習センター講堂(JR 難波・OCAT 4階)

主催: 日中国交正常化50周年記念・

中国文化財返還運動大阪実行委

資料代: 1000円

軍事予算の急拡大と生活破壊の岸田政権の「経済政策」 急激な物価上昇、企業は内部留保を積上げ、労働者は賃下げ

防衛省の概算要求のポイント

- スタンド・オフ防衛能力(相手の速方で攻撃を阻止)
12式地对艦誘導弾能力向上型の開発・量産(272億円+事項要求)、極超音速誘導弾の研究(事項要求)
- 総合ミサイル防空能力(ミサイルや航空機の脅威に対処)
イージス・システム搭載艦の整備(事項要求)
- 無人アセット防衛能力(無人機の活用)
警戒、監視、情報収集、攻撃などに使える無人機の整備(事項要求)
- 領域横断作戦能力(陸海空、宇宙、サイバー、電磁波などを組み合わせた対処)
宇宙領域での情報収集強化のための研究実証(事項要求)、サイバー企画課の新設
- 指揮統制・情報関連機能(軍事的動向の情報収集)
AI(人工知能)を活用した意思決定迅速化に関する研究(事項要求)
- 機動展開能力(部隊の迅速な展開、そのための基盤整備)
南西地域の輸送・補給基盤の整備(事項要求)
- 持続性・強靱(きょうじん)性(継続的な部隊運用や施設の強靱化)
各種弾薬の確保(1934億円+事項要求)、主要司令部の地下化など(587億円+事項要求)

防衛省5兆5947億円+「事項要求」

岸田首相が5月の日米首脳会議で、約束した防衛力の抜本的強化と防衛費増。そして岸田首相は6月の「骨太の方針」に防衛費のGDP比2%以上を明記。

防衛省は8月31日に過去最大、そして国家財政規律さえも無視した5兆5947億円+「事項要求」という予算案を提出した。その中には「敵基地攻撃能力」「長距離弾配備前倒し」など攻撃的で戦争準備の予算項目が組み込まれた。

バイデン米大統領の東アジア緊張激化策に反対し、日本の軍拡に反対しよう!

南西諸島に火薬庫増設

浜田防衛相は9月5日に「弾薬の確保を含む持続性や起動展開能力など必要な防衛力を抜本的に強化する」として、沖縄を中心に南西諸島に火薬庫、燃料タンクを増設するとして。自衛隊は「対ソ連」戦を想定して北海道に戦力と弾薬の備蓄をしてきたが、それを対中国=「台湾有事」に向けた態勢に整えようとしている。

円安144円で購買力低下 46%に

アベノミクスによって日本は超低金利となり、国債は日銀が買い入れた。その結果円安が進み、輸出企業は利益を確保して内部留保が増加。庶民には物価高。

実質賃金は4か月連続マイナス

日本の労働者の賃金は、OECD35カ国の中で22位(韓国は18位)で平均以下である。厚労省の発表した7月の「毎月勤労統計調査」では「実質賃金」は1.3%減となり4か月連続で前年を下回った。

税優遇は大企業と富裕層に偏る

税負担は本来は公平であるべきなのに、「租税特別措置」によって、大きくゆがめられている。企業に対する種々の優遇、富裕層に対する「住宅ローン減税」「株式配当減税」等があり、その穴埋めに消費税の増加分が充てられている。

企業の内部留保は500兆円超え

企業が利益を労働者に還元せず、事業拡大もせず蓄積する「内部留保」が増加している。これにこそ課税すべきである。